

## 紹介 水田正史著『近代イラン金融史研究 -- 利権 / 銀行 / 英露の角逐』

著者	岩? 葉子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	3
ページ	95-95
発行年	2004-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007716">http://hdl.handle.net/2344/00007716</a>

水田正史著

『近代イラン金融史研究 利権 / 銀行 / 英露の角逐』

ミネルヴァ書房 2003年 x+211ページ

いわ きき よう こ  
岩 崎 葉 子

書名を一見して、近代イランにおける貨幣制度や信用取引のしくみなどを書き起こしたものと想像する読者もあるだろう。しかし本書は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて英露の金融資本が覇権争いを繰り広げたイランで、主として銀行制度を通じて国内へ流れ込んだ両国の資金がイランにどのような影響を与えたか、という点に焦点が当てられている。本書は7章からなる。各章は第4章を除き諸誌に掲載された個別の論文の再録であり、全編を通じた連続的かつ包括的な分析は加えられていない。しかし著者の関心が一貫して上記の点にあるため、読者は本書を通読することによって興味深いひとつの全体像を描き出すことができる。各章で取り上げられている主題は以下のとおりである。

第1章「<西洋の衝撃>と金融」では、19世紀中葉の、イスタンブルに拠点を置くギリシア系英国籍のラリ商会が仲介したイランを中継地とする英国＝トルコ＝ロシア間貿易に光が当てられている。第2章「開発とイギリス系海外銀行」では、ロイター利権の供与に端を発する英露系銀行のイラン進出合戦の様相が描かれる。第3章「ロシアの『資本主義的征服』政策とペルシャ割引貸付銀行」では、著者は英系の帝国銀行がイランに金融進出を図ったのと同時期の、ロシア側の動きについて詳説している。第4章「英露の金融と在来企業家層の生成」は、19世紀末のイランに活躍した在来企業に焦点を当てている。第5章「イラン立憲革命と国民銀行設立問題」では、立憲革命後の「国民銀行」の設立問題が取り上げられる。この問題は第1次国民議会における主要議題でもあった。本章の前半では立憲革命の経緯が綴られ、「国民銀行」問題は後半部分で詳述される。第6章「英露協商とイランの借款問題」は、1907

年の英露協商の短期的帰結を検討したものである。19世紀からイランへの覇権を争ってきた英露は協商を通じてイランを北部と南部とに折半し、中間に中立地帯すら設けた。両国の角逐は、イラン政府に対する借款供与という金融上の支配権獲得に収斂した。第7章「第一次世界大戦前のイランの開発と英露の金融」では、第2章および第3章で取り上げられた19世紀末から20世紀初頭までのイランにおける英露の開発プロジェクトに再び焦点が当てられている。本章の前半では、英国による石油採掘などの南部開発、後半ではロシアによる道路建設などの北部開発の経緯が、主として先行研究からの引用をもとにたどられる。

全7章におよぶ叙述を通じて、著者の描いた「近代イラン金融史」が、英露によるイラン国内利権の買収競争の歴史に他ならないことが明らかとなる。本書が対象とする時代の英露金融資本とイラン経済との構造的見取り図は、著者の言葉によっては明示的に語られておらず、また全体を総括すべき「あとがき」も付されていないが、本書が取り上げた事実の数々は十分に興味深い。

一方で本書は、新たな重要史料の発掘がなく、著者のオリジナリティーを示す分析が見いだせないなど、著者自身の研究の独自性を打ち出すことには失敗している。また統一タイトルの与えられた1冊の著書としては各章相互の連続性を欠き重複もしくは説明不足が目立つ、図の脱落があるなど編集上の遺漏も目に付く。もっともこの種の誤りは、編集作業の技術的側面を担当するはずの出版社にもその責任の一端があろう。

瑕疵を少なからず指摘できるとはいえ、本書が扱ったテーマの重要性はいささかも減じない。イラン近代史研究において、経済分野ほど研究業績が限られ、しかし誰もそそれを充実させる必要性を認めている分野は他にない。イラン近代史をいかに理解すべきかという問いに対して、まずは英露の金融資本のイラン浸透に伴う具体的な諸事実に語らせてみようとする著者の試みを賞賛したい。

(アジア経済研究所地域研究センター)